配置予定技術者変更届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）発注者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 工事件名 |  |
| 工期 | 令和　　年　　月　　日　　から　　令和　　年　　月　　日　まで |

上記工事の契約にあたって、申請していた配置予定技術者を下記の理由により変更したいので、届出いたします。なお、この変更届に記載した内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 配置技術者の種類 | 技術者氏名 | 監理技術者資格者証番号または有資格名 | 営業所専任技術者等との兼任の有無 |
| 変更前 | □　主　任□　監　理 |  |  | □営業所専任技術者□現場代理人 |
| 変更後 | □　主　任□　監　理 |  |  | □営業所専任技術者□現場代理人 |
| 変更する理由 | □他の工事が完了し、配置可能となったため□他の工事に配置する必要がなくなったため□専任を必要とする主任技術者の兼務が認められなかったため□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※　変更後の配置技術者について、雇用が確認できる書類（健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書の写し等）及び資格の有無が確認できる書類（資格者証、合格証等）の写しを提出すること。

（注）１　この変更届は、工事１件ごとに作成し、記載する技術者は、建設業法第７条および第１５

　　　　 条において定める主任・監理技術者である。

　　　２　届出の必要な技術者は、工事現場ごとに１人とする。

　　　３　配置技術者の種類欄には、この工事に配置しなければならない技術者の種類を選択し、□

内をチェックすること。

　　　４　監理技術者資格者証番号または有資格名欄には、記載の技術者が監理技術者資格者証を有

　　　　 する場合はその番号を、有していない場合は当該工事にかかる資格名を記載すること。

　　　　　また、建設業法第７条第２号イ、ロに該当するものについては「実務経験者」と、同法第

　　　　 １５条第２号ハに該当するものについては「大臣認定者」と記載すること。

　　　５　営業所専任技術者等との兼任の有無の欄には、当該配置技術者の状況について、該当する

□内をチェックすること。

　　　６　変更する理由の欄には、理由について、該当する□内をチェックすること。

　　　　　なお、「その他」をチェックした場合は、理由も記載すること。

７　この変更届は、落札後から契約締結までの間に当該工事発注機関に提出すること。